



# アジアビジネス探索セミナーNEWS

アジアビジネス探索セミナー編集局

編集長・馬場 隆

## \*\*\* アジアビジネス探索セミナーのご報告とご案内 \*\*\*

### ●第19回アジアビジネス探索セミナー開催—2012年04月19日

#### 「日本企業における中国の特許戦略—日本企業のビジネス観、ここが弱点」

技術経営創研・張 輝社長の講演要旨

○ 2012年4月19日に開催された第19回アジアビジネス探索セミナーでは、日中両国の知財戦略の勘どころを熟知し、長年、ビジネスと教育に関わってきた技術経営創研代表で立教大学大学院特任教授の張輝氏にご登場いただいた。以下は、その講演要旨である。

○ 中国の知財問題に関し、日本では「にせもの天国」「コピー天国」という側面、つまり批判的記事、消極的観点、法的な論議も多いが、誤解に基づく面もあると考えている。本来、知財「戦略」といえば経営論、とりわけ事業戦略をベースにして捉えるべきだが、日本では法的な側面、すなわち法的手続きやリスクからこの問題を取り上げる傾向が強い。

○ 中国企業では、国際特許を含めた特許出願件数が増え続けている。同時に特許をめぐる紛争が、2010年には5000件を超えたと言われている。背景には中国企業は、知財で問題が発生するとよく裁判所に訴えることにも一因。一方、中国の特許法はこれまで3回改正され、先進国との共通化に向けた努力を進めてきた。商標権問題では、確かに日本の農産物名や地名等の出願問題はあるが、日本側の主張が認められる判例も多数出ている。

○ 日本企業のアプローチは、法務的な対処、あるいは防衛型、問題が生まれたら火を消す消火型などが中心で、知財ありきではなく、いかに経営戦略の一環として知財を創出し活用していくかという面は弱い。中国での知財戦略を考える上で重要なのは、異文化やローカル特性への理解、信頼しうるパートナーとの連携、知財の複合的な活用策である。

○ さらに中国企業を取り巻く環境変化にも注目したい。1990年代前半までは、改革開放政策の第一段階として、外資による資金導入が求められた。だが、それ以後は「製造力」から「技術力」への転換があり、技術そして人材こそ付加価値につながるとの認識に変わってきた。中国の人脈を頼るだけでなく、政府の政策の方向性を見極めることが大切だ。

○ また、自社の技術がいかに優秀でも、中国の市場に合致した技術かどうかを再確認する視点が欠かせない。その上で、中国で特許を取る（情報公開する）べきか、それとも日本国内限定特許とすべきか等、基本的な方針を決めておくことだ。また、その技術は中国市場で競合するものか、成長性はどのくらいあるかなども検討する必要があるだろう。

○ 中国での提携戦略を考える場合、国家ハイテク産業パーク等で活動している技術開発型企業との提携も有効だ。広い中国では、地域によって国際ルール理解や侵害発生時の対処など、知財意識の高いところが少なくない。そういう地域を最も重視すべきだ。

### ●第20回アジアビジネス探索セミナーのご案内

○ 2012年5月18日（金曜日）18時から東京都中央区八重洲1-7-4 矢満登ビル5階（ルノアール貸会議室 電話03-3274-7788）で開催されます。「日本の若者がアジアで起業する法—やる気にさえなればアジアには誰にでもチャンスがある—」をテーマに。